

2023 年度
ビバビーダメディカルライフの現状
VIVAVIDA! Medical Life

2024 年 7 月 31 日

株式会社ビバビーダメディカルライフ

目次

ご挨拶	P.2
I.当社の概要及び組織	
1. 経営理念	3
2. 当社の特色	3
3. 当社の沿革	3
4. 経営組織	4
5. 株主の状況	5
6. 役員の状況	5
II.当社の主要な業務に関する事項	
1. 取扱商品	6
2. 保険の募集方法について	6
3. 保険金のお支払について	8
III.当社の主要な業務に関する事項	
1. 業務の概況	9
2. 今後の課題	9
3. 主要指標	10
4. 業務の状況	11
5. 責任準備金の残高の内訳	15
IV.当社の運営に関する事項	
1. リスク管理の体制について	16
2. 法令遵守の態勢について	16
3. 個人情報の取扱いについて	16
4. 少額短期保険相談室について	18
V.当社の財産の状況に関する事項	
1. 計算書類	19
2. 保険金支払い能力の充実の状況	23
3. 有価証券・金銭信託に関する取得価格、契約価格、時価及び評価損益	23
4. 公衆の縦覧に供する書類にかんする監査人の監査有無	23
5. 計算書類に関する公認会計士又は監査法人の監査証明の有無	23

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、1998 年に創設された在日外国人就労者共済会を前身とし、2009 年に少額短期保険業者の登録を受け、これまで 25 年以上もの間、日本に住む外国人向けの医療保障・生命保障を中心とした保険商品を提供しております。

創業から変わらず、リーズナブルな保障・補償内容と費用負担で保険商品を提供し、少しでも多くのお客さまにとって日本での生活の安心・安全に貢献することが、当社の社会的使命と捉えております。特に弊社の主要契約者層である外国籍の方々にとっては、母国の文化・価値観等から、“保険”に馴染みのない方もいるかと思います。そのような方にも、補償内容・費用面で検討しやすい商品を用意することで、日本生活における万一の時のセーフティネットの機能を弊社が果たして参ります。

2022 年 11 月に株式会社セブン銀行の子会社となり、今後は、デジタル技術の活用等にも積極的に取り組み、当社サービスをより使い勝手の良いものに改善するとともに、お客さまの“あったらいいな”を超えるような保険商品・サービスを提供できるよう努めて参ります。

少額短期保険業者としての社会的使命を果たし、ご契約者の皆様にとってなくてはならない存在になれるよう社員一同努めてまいりますので今後ともあたたかいご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

株式会社ビバビータメディカルライフ

代表取締役 高橋 真人

I. 当社の概要および組織

1. 経営理念

当社は、感謝をもって社会に貢献することを経営理念としています。

ポルトガル・スペイン語で、素晴らしい（V I V A）人生（V I D A）という意味で、お客様の生活をより素晴らしいものにしたい、という思いを社名に込めました。

2. 会社の特色

日本初の外国人の為の医療保障、生命保障の少額短期保険会社です。

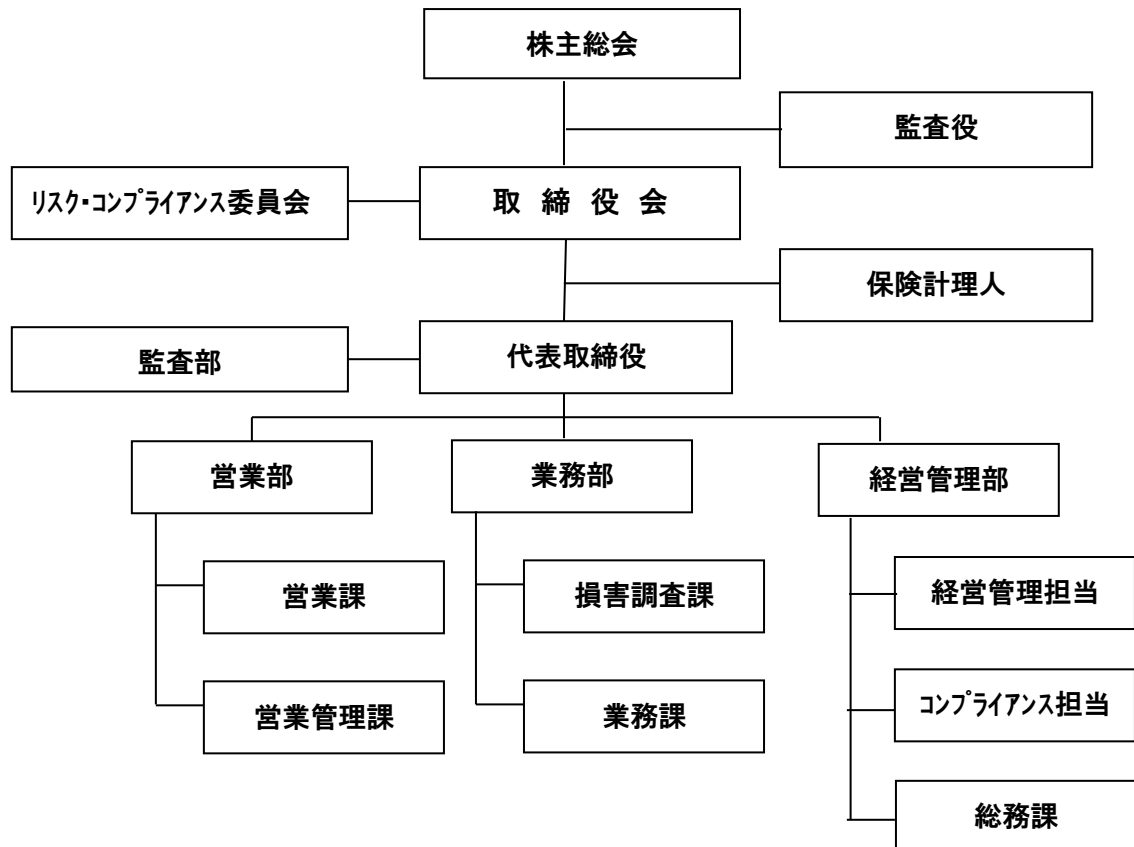
3. 会社の沿革

1998 年 12 月	当社の前身である、「在日外国人就労者共済会」設立、共済事業開始
2003 年 6 月	ブラジル・サンパウロ事務所開設
2007 年 9 月	少額短期保険業準備会社(株)ビバビーダ設立、野口重雄が代表取締役役に就任
2008 年 6 月	日伯修交 100 周年記念事業に協賛
2009 年 2 月	(株)ビバビーダメディカルライフに社名変更
2009 年 3 月	少額短期保険業に登録、保険事業開始、これに伴い、共済会事業を終了
2009 年 11 月	サンパウロ事務所閉鎖
2013 年 7 月	ホームページより証券印刷機能開始
2013 年 12 月	クレジットカード決済開始
2016 年 4 月	LCI 日本人向け生命保険販売開始
2017 年 2 月	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との業務・資本提携契約締結
2017 年 5 月	LCI 家財総合保険販売開始
2018 年 12 月	JAPHIC マーク取得
2021 年 6 月	LCI 入院費用保険（感染症等入院特約）販売開始
2022 年 11 月	セブン銀行グループに加入
2024 年 6 月	野口重雄が退任し、高橋真人が代表取締役に就任

4. 経営の組織

① 当社の組織

(2024 年 7 月 1 日現在)



② 所在地

本社所在地 神奈川県大和市上草柳 482-2-201

電話 046 (265) 6685

③ ホームページURL

VIVA VIDA Medical Life (外国人向け保険) <https://vivavida.net/jp/>

Low Cost Insurance (LCI 保険シリーズ) <https://vivavida.net/lci/>

5. 株主の状況

- ① 株式数 900 株
- ② 2024 年 3 月 31 日株主数 2 名
- ③ 株主の状況

株主構成	株主	持株数等（株）	構成比
	株式会社セブン銀行	880	97.78%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	20	2.22%
	合 計	900	100%

6. 役員の状況

（2024 年 6 月 25 日現在）

役職名	氏名	地位及び担当
代表取締役	高橋 真人	社長兼業務部長
取締役	西井 健二郎	（社外）取締役
取締役	和田 哲士	（社外）取締役
監査役	橋爪 朋美	（社外）監査役

Ⅱ. 当社の主要な業務に関する事項

1. 取扱商品

【外国人向け医療生命保険】

日本で生活されている外国人の方、日本に仕事や旅行等で滞在されている外国人の方にご加入いただける医療・生命保険です。外国人の皆様の日本国内における医療・生命の不安を解消し、安心をお約束します。お申込みや保険金のご請求に関しては、日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語等による対応をしています。1 年契約の他、16 日間、1 ヶ月～6 ヶ月の短期契約も承ります。

- ① 生命保障に医療保障をセットした充実の保険 : VAMED-A
- ② 生命保障のみのシンプルな保険 : VIVALIFE-A
- ③ 短期プラン（生命保障＋医療保障） : SHORTTERM
- ④ 上記プランに救援者費用保険をセットした保険 : VIVAMED-S, VIVALIFE-S, MED-3
VIVA ライト , VIVA ガード
- ⑤ 外国人留学生向け総合保険、身元保証人特約
- ⑥ 外国人技能実習生向け保険、特定 1 号外国人向け保険

【Low Cost Insurance】

日本国内に居住している日本人および外国人の方にご加入いただける、低コスト保険商品シリーズです。「保険をやすく みやすく 解りやすく」の理念を基に、低コストかつシンプルに厳選された保障内容の保険商品を提案しています。お申込は全てオンライン上で完結しますので、スムーズにお申込を行う事が出来ます。L C I 日本人向け生命保険は 1 年契約のみ、L C I 家財総合保険は 1 年ないし 2 年契約で承ります。

- ⑦ L C I 日本人向け生命保険
- ⑧ L C I 家財総合保険
- ⑨ L C I 入院費用保険（2021 年 6 月より）

2. 保険の募集方法について

① 基本的な考え方

直接扱契約と代理店（媒介）扱契約にて募集を行います。

直接扱契約については、主として雑誌・インターネットに広告を掲載し、この反響に対して営業活動を行います。代理店扱については、生損保代理店（外国人を雇用している企業を含む）または個人代理店を介して販売します。

契約形態は一般扱契約と団体扱契約で取扱を行います。団体扱契約は団体と集金事務委託契約を締結して行います。この団体扱契約を締結しない場合、一般契約とし、主に郵送及びインターネットを利用した通信販売での募集時の契約形態とします。

② 販売市場

【外国人向け医療生命保険】

- ・日本国内の企業・団体・学校を通じた所属員への販売もしくは代理店による販売を行います。
- ・様々な事由で来日した外国人に対し、雑誌・インターネットで案内し販売します。

【LCI; Low Cost Insurance】

- ・日本国内に居住している個人に対し、雑誌・インターネットで案内し販売します。
- ・日本国内の企業、団体、学校を通じた所属員への販売もしくは代理店による販売を行います。

③ コールセンターの内容と規模（言語対応の事務職の設置）

コールセンターの設置は行いません。ただし、当社は、ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語・ベトナム語の 5 ヶ国語について、必要に応じた日本語以外での対応も実施しています。

過去 12 年間、現在約 20,000 人のお客さまにサービスを提供している実績があります。営業窓口にて、ご照会対応、新規及び継続契約、保険金請求、苦情等の相談の業務を行います。

④ コールセンターの管理教育体制（言語対応の事務職の教育）

コールセンターの設置は行いませんが、営業窓口での顧客対応は業務フローマニュアルにて適切な対応が行えるよう管理を行います。

⑤ 営業時間

営業日は、土曜日、日曜日、祭日、年末年始を除く平日の午前 9 時半～午後 6 時です。

⑥ 当社の勧誘方針

▶ 保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。

販売にあたっては、お客様にご理解いただけるよう説明方法を創意工夫し、適正な保険の販売・勧誘活動を行います。

▶ 販売にあたっては、お客様にご理解いただけるよう説明方法を創意工夫し、適正な保険の販売・勧誘活動を行います。

お客様の意向と実情に沿った商品設計・説明、販売・勧誘活動を行います。販売・勧誘活動にあたっては、お客様の立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分配慮してまいります。ご契約に際し、いただいたお客様の情報については、適正な管理・保持に努めます。

▶お客様の意向と実情に沿った商品設計・説明、販売・勧誘活動を行います。販売・勧誘活動にあつては、お客様の立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分配慮してまいります。

ご契約に際し、いただいたお客様の情報については、適正な管理・保持に努めます。

お客様に保険商品の理解が得られるように、販売資材に工夫を凝らし、より努力してまいります。

▶お客様の様々なご意見等の収集に努め、お客様満足度を高めるよう努めます。

保険契約について万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについては、迅速かつ的確に処理するよう常に努力してまいります。

お客様の様々なご意見等の収集に努め、その後の販売に活かしてまいります。

3. 保険金のお支払について

① 保険金の請求について

保険金の請求に際しては、保険金受取人から当社の定める保険金請求書類を頂戴します。また、その他必要に応じて保険事故に関する確認資料の提示を求めることがあります。

② 保険金支払いの審査など

- (1) 全ての必要書類が揃った後、当会社は規定の日数以内に審査の上、保険金支払いの可否、および医療費用保障保険金を支払う場合は保障する内容と支払額を決定して保険金請求者に通知します。
- (2) 保険金は保険金請求者指定の銀行口座への振込みをもって支払います。
- (3) 保険金請求の内容によって、調査確認に日時を必要とする場合は書面により通知します。

③ 返戻金の請求について

保険契約者はいつでも将来に向かって保険契約を解約することができます。

④ 保険金、返戻金の請求期限

(1) 保険金請求の時期

保険金支払い事由発生後、すみやかに請求してください。

保険金請求権はその支払事由が発生してから3年で時効となります。

(2) 返戻金について

解約短期率表に基づき解約返戻金を支払います。

Ⅲ. 当社の主要な業務に関する事項

1. 業務の概要

当社は、1998 年創設の在日外国人就労者共済会の事業を継承し、日本に在住の外国人の生活におけるセーフティネットとしての役割を果たすべく、外国人に向けた医療保障、生命保障を提供し、保険業の公共性社会性をその基礎として、保険契約者のために、健全で効率的な経営を旨として、2007 年 9 月 14 日に設立されました（2024 年 3 月 31 日現在資本金 45 百万円）。

少額短期保険業登録は 2009 年 3 月 24 日、登録番号は関東財務局長（少額短期保険）第 51 号です。

2. 今後の課題

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（2023 年度：2023 年 4 月～2024 年 3 月）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5 類感染症」に移行する等、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きがみられました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や金利・為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる経営への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社においては、2022 年 3 月の入国緩和措置以降、当社主要な顧客層である「留学生」、「技能実習・特定技能」の新規入国数が回復してきたことに伴い、また、在日外国人の親族訪問や日本での短期研修などの日本での短期滞在向け保険の需要増加等も追い風となり、大きく回復した前年度に続き、新規契約者数は 29.9 千件（前年同期比 +3.4 千件、113%）、保険料収入 159.4 百万円（前年同期比 +24.6 百万円、118%）となりました。また、当社保険料収入の大多数を占める団体扱い契約の協定書締結団体数についても、新規で 85 団体との協定書を締結（前年度末累計団体数 740→今年度末累計団体数 825）し、営業活動についても堅調な成果が出ております。

また、一般経費の削減を進めたことも奏功し事業収支は第 13 期以来 4 期ぶりに黒字となりました。ただ、事業収支黒字化に伴う責任準備金の増加が 35.3 百万円の費用増となりました。最終的な成果としては、経常収益 173.4 百万円、経常利益 5.5 百万円、当期純利益 5.3 百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の課題として、主力商品の一つである「外国人技能実習・特定技能向け保険」を取り巻く制度や環境の大きな変化が挙げられます。在日外国人の方々やパートナーである監理団体・登録支援機関等のニーズを捉え、必要に応じて商品や販売体制等を見直していくことがより一層重要になります。同時に、企業として成長するため、法令遵守態勢等ガバナンスの強化を課題として取り組んでまいります。

3. 主要指標

(千円、%、人、店)

項目	2021年度	2022年度	2023年度
正味収入保険料	43,835	113,663	138,220
正味支払保険金	3,838	6,823	11,438
正味事業費	81,915	95,948	85,164
総資産	47,389	80,849	125,388
純資産額	19,637	15,677	21,060
保険業法上の純資産額	24,922	22,656	30,156
現金及び現金同等物の期末残高	16,777	31,902	83,365
責任準備金	16,497	32,452	67,802
うち普通責任準備金	12,150	25,473	58,706
うち異常危険準備金	4,347	6,979	9,096
うち契約者配当準備金	0	0	0
資本金	45,000	45,000	45,000
（発行済株式の総数 株）	900	900	900
自己資本	20,575	15,677	21,060
供託金	15,000	15,000	15,000
元受損害率	16.3	6.7	12.0
元受事業費率	158.8	80.1	58.6
元受合算率	175.1	86.8	70.1
正味損害率	8.7	6.0	8.3
正味事業費率	186.9	84.4	61.6
正味合算率	195.6	90.4	69.9
経常利益率	▲ 187.0	▲ 2.6	3.2
自己資本比率	41.4	19.4	16.8
ソルベンシー・マージン比率	1,908.7	835.2	787.5
一株当たり当期純利益	▲ 33	▲ 4	6
一株当たり配当金	0	0	0
配当性向	0.0	0.0	0.0
内部留保率	100.0	100.0	100.0
年間収受保険料	46,038	123,314	144,621
保有契約件数	7,403	16,339	20,212
被保険者数（保険の相手方）	7,403	16,339	20,212
役員数（除く非常勤）	3	3	3
従業員数	4	4	6
支店数	0	0	0
営業所数	0	0	0
代理店数	67	67	59

4. 業務の状況

① 主要な業務の状況を示す指標等（金額は特に記載無い限り千円単位）

(1) 正味収入保険料

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	113,602	99.9%	138,181	99.97%
その他	61	0.05%	39	0.03%
合計	113,663	100%	138,220	100.00%

(2) 元受正味保険料

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	131,258	99.6%	155,908	99.82%
その他	503	0.38%	285	0.18%
合計	131,761	100%	156,193	100.00%

(3) 支払再保険料

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	17,657	97.6%	17,727	98.63%
その他	442	2.44%	246	1.37%
合計	18,099	100%	17,973	100.00%

(4) 保険引受利益

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険				
その他				
合計	▲ 3,780	100%	5,563	100.00%

(5) 正味支払保険金

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	6,823	100.0%	11,438	100.00%
その他	0	0.00%	0	0.00%
合計	6,823	100%	11,438	100.00%

(6) 元受収受保険金

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	8,800	100.0%	18,714	100.00%
その他	0	0.00%	0	0.00%
合計	8,800	100%	18,714	100.00%

(7) 回収再保険金

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	1,977	100.0%	6,536	100.00%
その他	0	0.00%	0	0.00%
合計	1,977	100%	6,536	100.00%

②保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金 該当ありません

(2) 正味損害率、正味事業費率および正味合算率

年度 種目	2022年度			2023年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
医療・生命保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	6.0%	84.4%	90.4%	8.3%	61.6%	69.9%

(3) 元受損害率、元受事業費率および元受合算率

年度 種目	2022年度			2023年度		
	損害率	事業費率	合算率	損害率	事業費率	合算率
医療・生命保険	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	6.7%	80.1%	86.8%	12.0%	58.6%	70.1%

(4) 再保険会社の数(名称): 2社 (ジブラルタ生命保険株式会社、コリアンリー再保険株式会社)

(5) 支払再保険料に占める再保険料上位5社の割合 : 100%

(6) 再保険会社の格付区分毎の支払再保険料の割合 : A以上 100%

(7) 未収再保険金 (金額: 千円)

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	1,453	100.0%	0	-
その他	0	0.0%	0	-
合計	1,453	100.0%	0	-

(8) 再保険を付す際の方針等

当社の提供する保険について、万全な保障を確保し、かつ当社の健全な運営に寄与すべき内容で再保険を手配します。また、再保険会社には、その任に耐える業務能力を有する会社を選定し決定しています。

③ 経理に関する指標等（金額は特に記載無い限り千円単位）

(1) 支払備金

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	625	100.0%	1,659	100.00%
その他	0	0.00%	0	0.00%
合計	625	100.0%	1,659	100.00%

(2) 責任準備金

年度 種目	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
医療・生命保険	32,430	99.9%	67,777	99.96%
その他	22	0.07%	25	0.04%
合計	32,452	100.0%	67,802	100.00%

(3) 利益準備金及び任意積立金の区分毎の残高 該当ありません

(4) 損害率上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

	2022年度	2023年度
	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	正味既経過保険料 X 1 %	
経常損失増加(千円)	1,247	1,585

④資産有用に関する指標等（金額は特に記載無い限り千円単位）

(1) 資産運用の概況

種目 \ 年度	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	31,902	39.5%	83,365	66.5%
金銭信託	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%
運用資産合計	31,902	39.5%	83,365	66.5%
総資産	80,849	100.00%	125,388	100.00%

(2) 利息及び配当収入の額及び運用利回り

種目 \ 年度	2022年度		2023年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0.5	0.001%	0.7	0.001%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産合計	0.5	0.001%	0.7	0.001%

(3) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比：該当ありません。

(4) 保有有価証券区分毎の利回り：該当ありません。

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高：該当ありません。

5. 責任準備金の残高の内訳（千円）

(1) 2022年度末

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
医療・生命保険	25,454	6,976	0	32,430
その他	19	3	0	22
合計	25,473	6,979	0	32,452

(2) 2023年度末

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
医療・生命保険	58,685	9,092	0	67,777
その他	21	4	0	25
合計	58,706	9,096	0	67,802

Ⅳ. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制について

当社はリスク管理についての規定を定めており、それに基づいて保険事業運営における保険リスクの状況を把握し、健全な保険事業の推進を目指しています。

2. 法令遵守の体制について

当社はコンプライアンスについての規定を定めており、それに基づいて当社の保険事業運営におけるコンプライアンスの問題の有無を確認し、健全な保険事業の推進を目指しています。

3. 個人情報の取扱いについて

株式会社ビバビードメディカルライフ（以下「当社」といいます）はお客様に信頼いただける保険会社を目指すため、お客様の個人情報の取扱いに関する方針を定め、適切な利用・管理を実施してまいります。

個人情報保護方針（お客様の個人情報の取扱いについて）

①関連法規の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守した上で、お客様の個人情報を取扱います。

②個人情報の取得について

当社は、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を必要最低限取得いたします。これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

③個人情報の利用について

当社は、お客様の個人情報を、以下に掲げる利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用いたします。

- （１）各種保険のお引受・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払
- （２）当社からの関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- （３）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品やサービスの充実
- （４）その他保険に関連・付随する業務

利用目的を変更する場合は、通知するか、もしくはホームページ等により公表いたします。

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うときは、以下に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものといたします。

- （１）法令に基づく場合
- （２）人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- （３）公衆の衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

④個人情報の第三者提供について

当社は、個人情報を事前に書面にて本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。但し、保険制度の健全な運営のために必要な場合、「3. 個人情報の利用について」に記載している目的の範囲内で業務委託を行う場合、法令により必要とされる場合、公共の利益のために必要と考えられる場合については、必要な範囲内において、お客様の個人情報を外部に提供する場合があります。

⑤保健医療等に関する機微（センシティブ）情報について

当社は「③個人情報の利用について」に掲げる利用目的の達成のために、業務上必要な範囲で保健医療情報等の機微（センシティブ）情報を取得し利用させていただきます。なお、機微（センシティブ）情報の利用は既に当社が取得しているものも含まれます。

個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険業法施行規則第 53 条の 9 に基づき、返済能力の調査に利用目的が限定されています。また、人種、信条、門地、本籍地、保健医療、犯罪経歴、労働組合への加盟、民族又は性生活に関する情報については、保険業法施行規則第 53 条の 10 及び同法施行規則第 234 条第 1 項第 17 号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

⑥個人情報の管理について

当社は個人情報を出来る限り正確に保ち、これを安全に管理いたします。

当社は個人情報の紛失、破壊、改竄及び漏洩の防止その他の個人情報の安全管理のために、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

⑦個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

当社は本人が自己の情報について、法令等で定める範囲において開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、本人に対して速やかに対応いたします。

⑧組織・体制

当社は個人データ管理責任者を任命し、個人情報の適正な管理を実施いたします。

当社は、役員及び従業員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底いたします。

⑨個人情報保護プログラムの策定・実施・維持・改善

当社は、この方針を実行するため、個人情報保護プログラム（本方針、「個人情報保護規程」及びその他の規程、規則を含む）を策定し、これを当社従業員その他関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善いたします。

⑩お問い合わせ窓口について

当社の個人情報の取扱いにつきましてはご意見、ご質問がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社ビバビダメディカルライフ

所在地：神奈川県大和市上草柳 482-2-201

代表電話番号：046-265-6685

平日 9：00 ～ 18：00

4. 少額短期保険相談室について

お客様からお申し出いただく苦情などにつきましては、当社としては誠実に対応し解決を図る所存ですが、お客様の必要に応じて、当社が契約し一般社団法人日本少額短期保険協会が運営している『指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」』をご利用いただくことができます。

「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SFビル2階
Tel 0120-82-1144 / Fax 03-3297-0755

受付日時：平日 月曜日～金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）
9：00～12：00、13：00～17：00

V. 当社の財産の状況に関する事項

1. 計算書類

①貸借対照表

(単位千円、単位未満切捨表示)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
【現金 及び 預貯金】	31,901	83,364	【保険契約 準備金】	33,076	69,460
現 金	17	8	支 払 備 金	624	1,658
預 貯 金	31,884	83,356	責 任 準 備 金	32,451	67,802
【有形固定資産】	4,302	3,341	【代 理 業 務 借】	282	0
建 物 付 属 設 備	418	418	代 理 業 務 借	282	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 46	△ 74	【再 保 険 借】	4,659	5,090
工 具 器 具 備 品	7,079	7,421	再 保 険 借	4,659	5,090
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,148	△ 4,423	【そ の 他 負 債】	27,154	29,777
【無形固定資産】	13,419	11,760	未 払 金	3,941	4,406
ソ フ ト ウ ェ ア	9,864	8,873	未 払 費 用	1,444	2,955
商 標 権	3,554	2,886	前 受 金	19,356	17,458
【再 保 険 貸】	10,902	6,318	預 り 金	1,529	3,312
再 保 険 貸	10,902	6,318	未 払 法 人 税 等	379	358
【代理店業務貸】	0	62	賞 与 引 当 金	503	1,285
代 理 店 業 務 貸	0	62			
		0			
【そ の 他 資 産】	5,323	20,541	負 債 の 部 合 計	65,172	104,328
未 収 入 金	21	18	純 資 産 の 部		
未 収 保 険 料	3,182	5,481	【資 本 金】	45,000	45,000
立 替 金	0	0	【利 益 剰 余 金】	△ 29,322	△ 23,939
前 払 費 用	2,119	41	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 29,322	△ 23,939
【供 託 金】	15,000	15,000			
			純 資 産 の 部 合 計	15,677	21,060
資 産 の 部 合 計	80,849	125,388	負債及び純資産の部合計	80,849	125,388

②損益計算書

(単位千円、単位未満切捨表示)

	2022年度	2023年度
保 険 料 収 益	134,811	159,492
保 険 料	134,811	159,492
回 収 再 保 険 金	1,976	6,535
再 保 険 手 数 料	9,651	6,401
再 保 険 料 収 入	11,628	12,936
保 険 料 等 収 入	146,439	172,429
支 払 備 金 戻 入 額	173	
責 任 準 備 金 戻 入	0	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	173	0
利息及び配当金収入	0	0
資 産 運 用 収 益	0	0
代 行 業 務 手 数 料	686	1,069
雑 収 入	423	0
そ の 他 経 常 収 益	1,110	1,069
経 常 収 益	147,723	173,498
保 険 金 支 払	8,800	18,714
解 約 返 戻 金	3,049	3,298
再 保 険 料	18,098	17,973
保 険 金 等 支 払 金	29,948	39,986
支 払 備 金 繰 入 額		1,033
責 任 準 備 金 繰 入 額	15,954	35,350
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	15,954	36,384
営業費及び一般管理費	100,516	86,152
税 金	245	301
建物附属設備減価償却費	28	28
工具器具備品減価償却費	2,029	1,274
ソフトウェア償却	2,335	3,028
商 標 権 償 却	445	668
雑 損 失	0	111
事 業 費	105,600	91,564
経 常 費 用	151,503	167,935
経 常 利 益	▲ 3,780	5,563
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 3,780	5,563
法 人 税 及 び 住 民 税	180	180
当 期 純 利 益	▲ 3,960	5,383

③キャッシュフロー計算書

	(単位千円)	
	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュフロー		
保険料の収入	153,857	156,055
再保険料による収入	541	6,304
保険金等支払による支出	▲ 88,000	▲ 18,714
解約保険金等支払による支出	▲ 3,039	▲ 3,253
再保険料支払による支出	▲ 13,440	▲ 6,326
事業費の支出	▲ 24,196	▲ 82,502
その他	212	628
小 計	25,937	52,193
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
契約者配当金の支払額	0	0
その他	0	0
法人税等の支払額	▲ 234	▲ 502
営業活動によるキャッシュフロー	25,703	51,691
投資活動によるキャッシュフロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	0	0
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0
保険業法第11条繰延資産の取得による支出	0	0
その他	▲ 10,578	▲ 228
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 10,578	▲ 228
財務活動によるキャッシュフロー		
借入による収入	0	0
借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による支出	0	0
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0
現金及び預金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び預金同等物の増減額（▲は減少）	15,125	51,463
現金及び預金同等物期首残高	16,777	31,902
現金及び預金同等物期末残高	31,902	83,365

④株主資本変動計算書

2022年度

(単位千円、単位未満切捨表示)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000	0	0	▲ 25,362	▲ 25,362	19,637	19,637
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	▲ 3,960	▲ 3,960	▲ 3,960	▲ 3,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	▲ 3,960	▲ 3,960	▲ 3,960	▲ 3,960
当期末残高	45,000	0	0	▲ 29,322	▲ 29,322	15,677	15,677

2023年度

(単位千円、単位未満切捨表示)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000	0	0	▲ 29,322	▲ 29,322	15,677	15,677
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	5,383	5,383	5,383	5,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	5,383	5,383	5,383	5,383
当期末残高	45,000	0	0	▲ 23,939	▲ 23,939	21,060	21,060

2. 保険金支払い能力の充実の状況

(千円、%)

	2022年度	2023年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	22,656	30,156
①純資産の部合計（社外流出予定額、評価、換算差額等及び繰越資産を除く）	15,677	21,060
②価格変動準備金	-	-
① 異常危険準備金	6,979	9,096
④一般貸倒引当金	-	-
⑤その他有価証券の評価差額	-	-
⑥土地含み損益	-	-
⑦契約者配当準備金の一部	-	-
⑧将来利益	-	-
⑨税効果相当額	-	-
⑩負債性資金調達手段等	-	-
⑩（a）	-	-
⑩（b）	-	-
⑪控除項目（-）	-	-
(2) リスクの合計額	5,425	7,658
保険リスクの相当額	5,219	7,330
R 1 一般保険リスク相当額	5,219	7,330
R 4 巨大災害リスク相当額	-	-
R 2 資産運用リスク相当額	575	1062
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	319	834
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	147	165
再保険回収リスク相当額	109	63
R 3 経営管理リスク相当額	174	252
(3) ソルベンシー・マージン比率	835.2	787.5

3. 有価証券・金銭信託に関する取得価格、契約価格、時価及び評価損益 : 該当なし

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査有無 : 無し

5. 計算書類に関する公認会計士又は監査法人の監査法人の有無 : 無し